

## 令和元年度第2回常務理事会議事録

日 時： 令和元年10月4日（金）15：00～17：30

会 場： 日本産科婦人科学会事務局会議室

理 事 長：木村 正

副理事長：青木 大輔、加藤 聖子

常務理事：池田 智明、大須賀 穰、岡本 愛光、工藤 美樹、関沢 明彦、万代 昌紀、  
三上 幹男、八重樫 伸生

監 事：櫻木 範明、平松 祐司、藤井 知行

特任理事：海野 信也、宮城 悦子

顧 問：小西 郁生、吉村 泰典

理事会内委員会委員長：小林 陽一、生水 真紀夫、竹下 俊行、永瀬 智、渡利 英道

総会議長：光田 信明

総会副議長：久具 宏司、小谷 友美

幹 事 長：阪埜 浩司

副幹事長：矢内原 臨

幹 事：岩佐 武、岩瀬 春子、上田 豊、馬詰 武、織田 克利、木村 文則、桑原 慶充、  
小出 馨子、小松 宏彰、近藤 英治、佐藤 健二、関根 正幸、田中 博明、

寺尾 泰久、土井 宏太郎、徳永 英樹、平田 英司、松岡 歩、矢幡 秀昭、山上 亘

事 務 局：吉田 隆人、加藤 大輔、青野 秀雄

15：00 理事長、副理事長、常務理事の全員が出席し、定足数に達しているため、木村正理事長が開会を宣言した。議事録署名人には、理事長、監事の計4名を選任し、これを承認した。続いて、令和元年8月19日に確定した令和元年度第1回常務理事会議事録を確認した。

### I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

#### 1) 総 務（青木大輔副理事長）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向 特になし

(2) 専門委員

(イ) 生殖・内分泌委員会

① 「子宮内膜症取扱い規約改訂（第3版）」の編集委員に吉野修先生（北里大学）を追加する。

[資料：総務1]

② 「子宮内膜症取扱い規約改訂（第3版）」出版契約を、「子宮内膜症取扱い規約 第2部 治療編・診療編」（2004年10月発刊）と同様に金原出版と契約したい。

[資料：総務2]

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

③ 「本邦における月経異常診断の標準化と実態調査に関する小委員会」実施の調査について日本産婦人科医会に調査協力を依頼する。

[資料：総務2-1]

青木大輔副理事長「他学会への調査協力依頼については、依頼する内容や依頼者を各委員会で判断した上で進めていただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

①会議開催

低侵襲広汎子宮全摘術のあり方を考える小委員会	10月24日(木)【予定】
------------------------	---------------

(ハ) 周産期委員会

①国立健康・栄養研究所より受領していた、「妊産婦のための食生活指針」改定に係る検討委員会(有識者会議)への委員推薦依頼に対し、本会から板倉敦夫先生を推薦した。

②フレカイニドの添付文書からの妊婦禁忌はずしの要望について [資料:総務3-1]

**池田智明委員長**「フレカイニドには胎児不整脈の治療に一定の効果があることが分かったので、禁忌はずししたいというものである。厚生労働省への要望フォームを作成した上で次回の常務理事会にお諮りしたい。」

③妊婦の至適体重増加量の推奨(1999年)の撤回について [資料:総務3-2]

**池田智明委員長**「妊婦の体重を制限することで低体重出生率が増えたというランセットの記事に反論するとともに推奨を撤回することとした。」

**藤井知行監事**「ガイドラインとの齟齬は起きないか。」

**池田智明委員長**「妊婦の至適体重増加量の推奨は現在使われていないので問題ない。」

④日本HTLV-1学会は、厚生労働省に対してHTLV-1感染を第5種感染症に加えたいという要望書を出す予定であるが、これに対して富山大学の齋藤滋先生から本会の意見を出してほしい、との要請があった。 [資料:総務3-3]

**池田智明委員長**「日本HTLV-1学会理事の齋藤先生は、治療法や予防法がない妊婦の感染症をいきなり第5種感染症とする社会的インパクトの点から懸念を示されている。HTLV-1は最近増えているようなので、もう少し周産期委員会で検討させていただきたい。」

**木村正理事長**「第5種感染症のなかで全例登録を目指しているようだが、妊婦さんへのインパクトが大きいのではないかと危惧がある。本会として前向きではないことを示すのはよいのではないかと思う。本会の意見がまとまれば齋藤先生から日本HTLV-1学会に伝えてくれるということである。」

**光田信明議長**「本会が、日本HTLV-1学会が出す要望書にコメントするのはよくないのではないか。」

**木村正理事長**「周産期委員会の検討を待った上で、本会は前向きではないことを文書にはせず先方に伝えるようにしたい。」

(ニ) 女性ヘルスケア委員会

①書籍頒布状況 2019年9月27日現在)

	8月31日理事会報告	9月27日	合計
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステリン配合薬ガイドライン2015 書籍版	5,911	16	5,927
ホルモン補充療法ガイドライン2017 書籍版	3,163	24	3,187

ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+ 電子版用 ID・PW 付うちダウンロード済み	1,041	6	1,047
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	926	10	936

- ②「乳がん・子宮がん検診の普及に関する小委員会」名称を、「乳がん・子宮頸がん検診の普及に関する小委員会」へと変更。また、小委員会名を変更した上で、同小委員会実施の調査について日本乳癌学会、日本産婦人科乳腺医学会並びに日本産婦人科医会に調査協力を依頼する。

## 〔Ⅱ. 官庁関係〕

### (1) 厚生労働省からの会員周知依頼について

本会ホームページに掲載し、会員に周知したい。

部署	内容	資料
子ども家庭局母子保健課	令和元年台風 15 号の災害による被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱いについて／災害時の母子保健対策に関するマニュアル等について／妊産婦及び乳幼児等に対する支援のポイントについて	総務 4-1
医薬・生活衛生局医薬安全対策課	「重篤副作用疾患別対応マニュアル」(改定分)	総務 4-2

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

## 〔Ⅲ. 関連団体〕

### (1) 日本医学会

#### ①日本医学会からの会員周知依頼に基づき、本会ホームページに掲載し会員に周知したい

原依頼部署	内容	資料
厚生労働省医薬・生活衛生局 監視指導・麻薬対策課	医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドラインに関する Q&A について	総務 5-1
厚生労働省医政局総務課医療安全推進室、 医薬・生活衛生局医療機器審査管理課、 医薬・生活衛生局医薬安全対策課	膜型血漿分離器における接続用ポートの誤接続防止のための形状変更とその対応について	総務 5-2
厚生労働省医薬・生活衛生局血液対策課	「献血血液等の研究開発等での使用に関する指針」に基づく公募の実施について	総務 5-3

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

### (2) 日本小児科学会

日本小児科学会より、ピボキシル基含有抗菌薬の服用に関連した低カルニチン血症に係る注意喚起について、会員への周知依頼を受領した。9月9日付けで本会ホームページに掲載し、会員に周知した。

[資料：総務 6]

**木村正理事長**「これらは普段使用する薬であるが、小児への長期投与には留意してほしいということである。」

(3) 日本小児医療保険協議会

日本小児医療保険協議会4団体の会長より、便カラーカードの活用に関わる依頼書を受領した。

[資料:総務7]

**青木大輔副理事長**「本会会員にどう周知するかについては、周産期委員会で検討いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(4) 日本家族性腫瘍学会 (旧)

日本家族性腫瘍学会より、学会名称変更の連絡を受領した。新名称は、日本遺伝性腫瘍学会である。

[資料:総務8]

(5) 日本肥満学会

日本肥満学会から、同学会の学会誌で『神戸宣言2018』の取り組み・活動について特集を組むことになり、本会に寄稿を依頼してきた。女性ヘルスケア委員会で検討したが、産婦人科領域の肥満問題への更なる取り組みについて寄稿するには本会での検討が必要になり時間がかかることから、今回はお断りすることとした。

[資料:総務9]

(6) 日本がん治療認定医機構

日本がん治療認定医機構より、「教育セミナー見学会」の案内があった。セミナーに講師として参加する鳥取大学の石徹郎先生に出席をお願いした。

[資料:総務10]

**青木大輔副理事長**「例年この案内が来るが、次年度からは出ていただく先生に負担をかけないようにしたい。」

(7) 日本産婦人科医会

日本産婦人科医会より、「性犯罪・性暴力被害者支援交付金事業に関する要望書」への連名依頼を受領し、これに応諾した。

[資料:総務10-1]

(8) 日本女性医学学会

本会と日本女性医学学会で共同編集する書籍出版事業について、合意書(案)を作成した。

[資料:総務10-2]

**青木大輔副理事長**「本会と日本女性医学学会が7:3で収益を分けることとし、何かあれば両者で協議するという内容である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

[IV. その他]

(1) 公益財団法人ジョイセフ

公益財団法人ジョイセフより、国際女性デーマラソンイベント「WHITE RIBBON RUN 2020」(妊娠・出産・中絶で亡くなる女性をゼロにしよう)への後援名義使用許可申請を受領した。

[資料:総務11]

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(2) ゼリア新薬工業株式会社

ゼリア新薬工業株式会社より、鉄欠乏症貧血治療剤「フェインジェクト静注500mg」に関する厚生労働省への使用許可要望書提出依頼を受領した。

[資料:総務12]

藤井知行監事「画期的な薬で、もっと早く出るはずだったが、原価割れの薬価が付けられそうになって発売できないでいた。産婦人科として要望書を出してよいと思う。」  
本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

### (3) 女性労働協会

厚生労働省より委託を受け母性健康管理推進支援事業を行っている、一般財団法人女性労働協会から、8都道府県で10回開催される、「職場における母性健康管理の推進を目的とした母性健康管理研修会」の案内の依頼があった。ホームページに掲載して会員に周知した。 [資料：総務13]

(4) スウェーデン大使館から、日本の産科施設におけるPOCT（臨床現場即時検査）の使用状況やPOCT導入の検討や購入のプロセスなどを聞いてきた。本会では把握していない旨を回答した。

[資料：総務14]

## 2) 会 計（池田智明理事）

(1) 令和元年度各部署・委員会予算について [資料：会計1]

池田智明理事「新しい委員会を含めた新体制での今年度の各部署・委員会予算となる。」

(2) 学術集会の運営委託会社について

池田智明理事「学術集会の運営委託会社については、他学会ではトラブルが発生しているようである。収益の一定割合を委託会社に支払った上に再委託先に別途支払うケースもあり、通常の契約方法と異なって運営されているように思う。」

木村正理事長「他の学会の情報を集めて進めていただきたい。やや特殊な商習慣があるなかでそれを急に厳しくすると引き受ける委託会社が減ることも考えられ、うまく対応していく必要がある。」

藤井知行監事「監査法人や会計事務所に入ってもらおうとよいのではないか。」

木村正理事長「いろいろな意見を聞きながら進めたい。」

## 3) 学 術（大須賀稯理事）

(1) 学術委員会

① 会議開催

第3回学術担当理事会	12月6日（金）【予定】
第3回学術委員会	12月6日（金）【予定】
学術奨励賞予備選考委員会	12月6日（金）【予定】

(2) 学術奨励賞推薦・応募について

学術奨励賞の推薦依頼を理事、代議員、地方連絡委員会委員、大学教授に送付した。推薦の期間は2019年10月1日から10月31日である。 [資料：学術1]

大須賀稯理事「該当者なし、という選考をできるだけなくそうと考えているので、広く応募いただき、すべての分野で受賞者が出るようにしていきたい。」

### (3) 学術活性化委員会

小委員会内で若手医師を顕彰するための新規賞の基本的な考え方について検討し、学術委員会において通信会議を行った。今後、各大学教授を中心にアンケートを実施する予定である。

**大須賀穰理事**「学術を広く捉え多様な尺度で評価する、各個人の努力を重んじる、という方針で顕彰したい。こんな賞があればよい、という意見をアンケートで出していただき、全国のどこかにいる産婦人科研究者の原石を探し出す努力をしたい。」

**青木大輔第72回学術集会長**「一般演題などの登録締切が近いなかで学会ホームページが不調である。第72回学術講演会ホームページからはアクセスできることを、会員にeメールで通知したい。」

## 4) 編集 (加藤聖子副理事長)

### (1) 会議開催

和文誌編集会議・JOGR 編集会議	10月4日
-------------------	-------

### (2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況：2019年9月17日現在

	2017	2018	2019
Pending / Withdrawn	25	43	225
Accepted	256	301	107
Rejected	1117	1212	712
<b>Grand Total</b>	<b>1398</b>	<b>1556</b>	<b>1044</b>

### (3) 72巻特集取りまとめ役について

72巻特集のうち、大規模災害における周産期医療についての取りまとめ役を今期の災害対策・復興委員会委員長の永瀬智先生にお願いした。

### (4) 第72回学術講演会時の「編集委員会企画」について

標記企画の演者について、編集担当理事・幹事に推薦を依頼したが、9月18日現在、推薦はない。編集会議でも検討を行ったが、常務理事会に出席の先生方で推薦いただける方がいる場合は、ぜひお願いしたい。

### (5) 和文機関誌との同梱依頼

公益財団法人日本医療機能評価機構より和文機関誌との同梱依頼が届いた。柱を追記したうえで11月号への同梱を予定している。 [資料：編集1]

## 5) 渉外 (岡本愛光理事)

(1) The 105th Annual Congress of Korean Society of Obstetrics and Gynecology (2019年9月20-21日、於：韓国 ソウル) における日韓台 Exchange Program に、本会より役員として木村正理事長、青木大輔副理事長、加藤聖子副理事長、岡本愛光理事、日韓台 Joint Conference にスピーカーと

して豊島将文医師（東北大学）、諸隈誠一医師（九州大学）、山田満稔医師（慶應義塾大学）、若手医師のメンターとして矢内原臨幹事、および若手医師4名を派遣した。若手医師は9月16～19日、日韓台若手医師 Extended Exchange Program に参加した。 [資料：渉外1]

**藤井知行監事**「パスポートの紛失により渡航できなかった若手医師がいた。日韓台の派遣医師は毎回、多数の希望者の中から審査を受けて選ばれており、今回の不注意のため、本来行けるはずの方が行けなくなったことになる。公平性を考えると、本人および推薦した施設にはそれなりのペナルティが課されるべきではないかと思う。」

**木村正理事長**「渉外で注意喚起を行い、今後の対応の方向性を決めていただきたい。」

(2) Singapore International Congress of Obstetrics & Gynaecology (SICOG) 2020 (8月28～30日)における JSOG-OGSS Exchange Program について、本会より産科の演者として永松健医師（東京大学）、婦人科の演者として吉野修医師（北里大学）を派遣の予定である。

(3) 本会の海外名誉会員 Dr. Andre Lalonde が、FIGO World Congress 2021 (10月24-29日、於：オーストラリア シドニー)の Organizing Committee Chair として、第72回学術講演会にてFIGO 2021の宣伝活動を行う予定である。

(4) The International Federation of the Societies of Gynecological Endocrinology (FISGE) 会員として、本会より288名を登録した。毎年新たな登録希望者を本会ホームページより募集し、登録追加する予定である。

**藤井知行監事**「今回の登録者の大半は東京大学である。メリットがあつてデメリットのないものなので、生殖内分泌に関わる方は登録した方がよい。」

(5) AOFOG Congress 2019 (11月10-14日、於：フィリピン マニラ)に合わせ、11月12日、FIGO Extraordinary General Meeting がマニラにて行われる予定である。 [資料：渉外2]

(6) JICA 草の根技術協力事業関連

2019年度医療技術等国際展開推進事業 NCGM 事業により9月10～13日、阪埜浩司幹事長と松岡歩医師(千葉大学)がプノンペンに派遣された。 [資料：渉外3]

## 6) 社 保 (万代昌紀理事)

### (1) 会議開催

令和元年度 第2回社保委員会	11月5日(火) 【予定】
----------------	---------------

(2) ロボット支援下婦人科悪性腫瘍手術実施登録施設、およびロボット支援下婦人科良性疾患手術実施

登録施設へ2019年実施手術報告用CDを発送した。(返送締切:2020年2月17日)

**万代昌紀理事**「実施施設および症例の全例登録を行ってきたが、今年でこの事業を終了しようと考えている。症例登録はNCDに今年中に移行する予定であり、一部の悪性腫瘍の施設登録については婦人科腫瘍委員会に依頼するという進めている。」

(3) 日本医師会疑義解釈委員会より、「令和元年度 医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目」(31 疑 1534) についての検討依頼を受領し、本会理事、および社保委員による検討結果を回答した。

(4) 市塚清健委員に外保連 AI 診療作業部会委員を委嘱した。

(5) 厚生労働省保険局医療課の「医療技術に関連する指針等の現状に係る調査」に回答した。

(6) 大鵬薬品工業の抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン®」の医薬品の適応外使用事例申請について

[資料: 社保1]

**万代昌紀理事**「日本婦人科腫瘍学会からの依頼で、子宮頸がんにもこの薬を使えるようにしたいとの要望である。婦人科腫瘍委員会にも確認している。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

## 7) 専門医制度 (八重樫伸生理事)

### (1) 会議開催

第3回中央専門医制度委員会	9月14日
第2回研修システム小委員会	9月25日

(2) 2019年度専門医認定二次審査結果、専門医資格更新・再認定・延期願審査結果、指導医認定審査結果

#### ① 専門医認定二次審査

[資料: 専門医 1, 2]

申請者: 350名 (他に再申請者 65名)

受験者: 筆記試験: 414名 (東京 218名、大阪 196名)、欠席者: 1名

面接試験: 354名 (東京 189名、大阪 165名)、欠席者: 0名

合格者: 359名 (東京 183名、大阪 176名)、二次審査不合格者: 55名 (東京 35名、大阪 20名)

・最終的な合格率は86.9%となった。合格者については機関誌71巻11号と本会ホームページに掲載する予定である。

#### ② 専門医資格更新審査

更新申請は1944名で、合格は1943名、不合格1名であった。

[資料: 専門医 3]

#### ③ 専門医資格再認定審査

・再認定申請は30名で、合格は30名、不合格は0名であった。

[資料: 専門医 4]

・新規申請者・更新申請者・再認定申請者ともに、申請者宛に審査結果を通知し、新規申請合格者は専門医登録が済み次第、認定証を送付する。更新申請合格者・再認定申請合格者は地方委員会宛に10月1日付の認定証を送付する予定である。

④専門医資格更新延期願

資格更新延期願申請は20名あり、延期可は19名、延期不可は1名であった。 [資料：専門医3]

⑤指導医認定審査

- ・更新申請は213名で、合格は198名、不合格15名であった。
- ・申請者宛に審査結果を通知し、合格者は地方委員会宛に10月1日付の認定証を送付する予定である。 [資料：専門医5]

⑥専攻医指導施設指定審査

本年度から専攻医指導施設の指定更新審査は行っていない。

(3)指導医再認定審査について

2021年度から指導医再認定審査を実施し、申請要件は指導医更新審査と同一とする。2020年4月の臨時総会において専門医制度規約施行細則の変更を議案とする予定である。

(4)指導医講習会の補助金廃止について

指導医講習会開催1回につき200,000円を連合産科婦人科学会へ補助していたが、指導医講習会が軌道に乗ったことや本会の財政が逼迫していることもあり、2020年度から補助金の支給を廃止したい。

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(5)専門医制度規約、専門医制度規約施行細則の変更について

2021年度以降に機構専門医へ移行することに伴い、2020年4月の臨時総会において専門医制度規約および専門医制度施行細則の変更を議案とする予定である。

(6)専門医認定審査WEB化 地方学会向けの説明会について

事務局システム変更と併せて、12月中旬に地方学会事務局向けに2020年度からの専門医認定審査WEB化について説明会を開催する予定である。 [資料：専門医5-1、5-2]

**阪埜浩司幹事長**「これにより申請時に研修修了要件を満たしているかについてシステム上で確認されるので、事務局でのチェックは不要となる。審査料が入金されないと進めないので入金確認作業が不要になったり、2次審査の案内や症例レポートなどが事務局で出力できるようになる。」

(7) 日本専門医機構

①会議開催

第1回	2021年度専門医養成数に関する検討協議会 全体会議	11月7日【予定】
第2回	2021年度専門医養成数に関する検討協議会 全体会議	11月21日【予定】

②2020年度専門研修開始の専攻医登録関連のスケジュール予定について [資料：専門医6]

**藤井知行監事**「機構からの定員の通知はまだない。あとで通知が来てオーバーした場合、削ることは難しいのではないかと。機構に問い合わせると学会に聞いてほしいとの回答だった。」

**八重樫伸生理事**「これは機構が決めることである。本会から機構に正式に問い合わせを行い、必要な対応を考えたい。」

③基幹施設更新アンケート調査について

2015年度に行った適合性確認審査で基幹施設に認定されている施設（122施設）へ基幹施設および統括責任者の更新審査を2020年秋頃に行うが、認定基準を満たす見込みの確認のため、今年12月にアンケート調査を実施する予定である。

④厚生労働省医政局医事課からの専門研修プログラムについての照会と回答について

[資料：専門医 7-1, 7-2]

**木村正理事長**「プログラムで3年間の研修先を決めておくように求められているが、あまり現実的ではない。どのようにプログラムを固めるかは検討をお願いしたい。」

⑤機構認定専門医認定証（和文・英文）のレイアウト変更について

学会・機構理事長名の横に学会・機構のマークをそれぞれ追加する等、本年度の該当者から認定証のレイアウトを変更する旨、機構から通知があった。 [資料：専門医 8]

## 8) 倫理委員会（三上幹男理事）

### (1) 会議開催

令和元年度第3回着床前診断に関する審査小委員会	10月29日【予定】
令和元年度第3回倫理委員会	11月12日【予定】

### (2) 本会の見解に基づく諸登録（令和元年8月31日）

- ・ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：92研究
- ・体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：616施設
- ・ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：616施設
- ・顕微授精に関する登録：580施設
- ・医学的適応による未受精卵子、胚(受精卵)および卵巣組織の凍結・保存に関する登録：113施設
- ・提供精子を用いた人工授精に関する登録：12施設

### (3) 着床前診断に関する申請・認可について

- ・施設申請142件《承認82施設（うち13施設は条件付）、照会9施設、審査中51施設》
- ・症例申請：887例《承認774例、非承認26例、審査対象外35例、取り下げ5例、照会27例、保留4例、審査中16\*件（\*9/13現在）》（承認774例のうち104例は条件付）

### (4) 「臨床研究審査小委員会」報告事項

久留米大学医学部産科婦人科学講座 吉里俊幸会員より日本産科婦人科学会周産期データベース使用申請として承認された、「生殖補助医療後妊娠における周産期予後および新生児予後に関連する因子の抽出に関する疫学的研究」について審査を行った。

### (5) PGT-Aに関する審査料あるいは共同研究支援料徴収についての提案について [資料：倫理 1]

**三上幹男理事**「PGT-Aに関しては、計画申請を臨床研究審査小委員会で審査中であり、最終判断の段階にある。承認されて研究を開始する時には、検査会社として認定する際の審査料および参加施設

からは共同研究支援料を徴収することにしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(6) 着床前診断(PGT-M)に関する倫理審議会の運営の方針について

[資料：倫理2～14, 14-1, 14-2]

**三上幹男理事**「今回スタートさせる倫理審議会の内容について協議いただきたい。まず倫理審議会の目的としては『重篤な遺伝性疾患について社会環境の変化、治療法の発展変化、海外での状況などを踏まえて、PGT-Mの適応・重篤性の考え方、その判断の流れについて、再検討すること』とする。また基本原則としては、生まれてくる子の福祉を優先する、安全性への配慮などに加えて『自分の主張を訴えるだけでなく、それぞれの立場の方たちからの多様な意見に耳を傾ける』、『現状でのPGT-M実施自体の可否、胚についての議論はしない』として、できるだけオープンに、迅速に行うことにした。諮問内容としては、疾患重篤性の定義（基準）についての検討とPGT-Mの適応を決める手順をどのようにするかが中心である。倫理審議会は3部構成として、第1部は医学専門家に医学的見地から審議いただくため、出生前診断のルールを作った10団体からの参加者と産婦人科から4名を委員とし、第2部の委員、メディア、関係団体、オブザーバーが傍聴者として加わる。第2部は第1部の委員に看護、倫理学、社会学、法学等の専門家に加わっていただき24名が委員となり、あとの傍聴者は第1部と同じになる。第3部は公開フォーラムとして患者会や一般の立場の方も加わっていただくようにしたい。」

**木村正理事長**「先生方に特にご異論がなければ、これで進めていただきたい。」

**三上幹男理事**「続いて第1回倫理審議会メンバーのうち、本会から4名の方をお願いしたい。それぞれ分野が違う先生方である。本会の動きを熟知されている法律家、女性医学の専門家、生殖補助医療に最前線で携っている先生、審議内容をまとめて次の会議で報告いただく役割をお願いする幹事の先生をお願いしたい。」

**木村正理事長**「いかがでしょうか。異論はないようなのでこれで進めてください。」

**三上幹男理事**「さらに遺伝医学関連学会の10団体から委員を推薦いただくが、これに日本小児科学会を加えて11名としたい。これについては少し多すぎるのではないかと、同様なバックグラウンドの学会は声をかける必要はない、との意見もあるが、各学会の中でも意見が分かれているところもあり、学会を代表しての発言は難しい面がある。そうすると参加者を絞ると意見が偏る可能性があるため、多くの方に参加いただくようにした。参加する先生方には、学会としての考え方と同時に自分の考え方を述べていただくよう、お願いしたい。」

**木村正理事長**「11団体の代表を委員とすることでよいかな。」

**三上幹男理事**「100%合意ということはあり得ないので、合意率という考え方を入れて、それを倫理委員会がどう判断するか、ということで進めたい。」

**木村正理事長**「倫理審議会の答申については、両論併記になることも考えられる。そうなるこの人数がいてもよいと思う。」

**三上幹男理事**「第2回倫理審議会の委員は第1回の委員に加えて、看護学、生命倫理学、法学、社会科学の先生に、世界の状況に詳しいカウンセリングの先生、患者会からの先生、患者の状況に詳しい方、児童・社会福祉の3団体からの推薦委員を考えている。」

**木村正理事長**「倫理審議会が統一した結論を出すことは難しいと思うが、その中で多様な意見が出てくることには意味がある。」

**三上幹男理事**「第1回倫理審議会の具体的な進め方としては、まず会議開催前に架空例の症例提示を行い、それへのPGT-Mの適応について、医学的、社会的、倫理的、クライアントの立場として、遺伝性疾患患者さんの立場で、どう考えるのかについて匿名で回答いただく形のサーベイを使っ

て意見を調査したい。5つほどの症例について回答をいただき、最後に総論的質問として、どういう観点からPGT-Mの適応の可否を決めるのか、およびPGT-Mの判断基準と流れについてのたたき台への意見を求めている。たたき台案では、まず医学的判断をした上で社会の状況、クライアントの立場、遺伝性疾患患者さんの立場を勘案して意見書を本会が提出し、これを公的倫理委員会、施設倫理委員会で審議して最終的な判断を行うとしている。あくまで案であるが、公的倫理委員会は総合母子周産期センターの倫理委員会を使うとよいのではないかと考える。また日常生活を強く損なう症状については、障害者等級表を用いて判断してはどうかと考えている。」

**木村正理事長**「第1回倫理審議会の進め方についての意見はどうか。」

**藤井知行監事**「公的倫理委員会について、総合母子周産期センターを例として挙げる必要はないように思う。施設倫理委員会でよいのではないか。」

**木村正理事長**「公的倫理委員会については、たとえばセントラルIRB機能を持っている施設という考え方が、くらいでよいように思う。」

**三上幹男理事**「第2回倫理審議会については、サーベイの結果を資料として、第1回倫理審議会のレビューと海外でのPGT-Mの現状のレビューを行った上で意見をいただく。第3回倫理審議会では、第1回、第2回のレビューを全て公開して、パブリックオピニオンを収集して参考資料にする。この公開フォーラムは様々な人の意見を聞く場になる。」

**木村正理事長**「倫理審議会の会長に以上の内容を提案して、相談しながら方向性を決めていくということではどうか。最終的な結論はある程度煮詰まった段階で記者会見で公表することにしたい。」

**三上幹男理事**「会長と相談して計画書やサーベイを作り、日程も決めて資料も作った段階でプレスリリースしたい。細かい部分は理事長および関係の先生方と詰めて、必要に応じて理事会、常務理事会に諮っていきたい。」

運営方針について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(7) 本会ART登録施設による凍結胚の滅失について

[資料:倫理15]

**三上幹男理事**「平岩弁護士に相談したが、個別案件であり過去の例からも、学会としては静観してよいということであった。」

(8) 「NIPTに関する指針」について

**久具宏司副議長**「NIPTに関する新しい指針が一時保留になっている中で、日本医学会から施設認定・登録部会の委員になってほしいとの委嘱状が届いているが、回答を出さないでいる。」

## 9) 教育 (関沢明彦理事)

### (1) 会議開催

第72回学術講演会時IWJF打合せ会	10月4日
試験問題作成委員会各分野コアメンバー会議	各分野で適宜開催予定

### (2) 書籍頒布状況報告 9月27日現在

	8月31日 理事会報告	～9月27日	合計
産婦人科研修の必修知識2016-2018	1,070	3	1,073

産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き	632	6	638
産婦人科研修の必修知識 2016-2018+例題と解説集	609	3	612
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き+例題と解説集	748	5	753
うち必修知識ダウンロード	977	2	979
用語集・用語解説集改訂第4版（書籍版）	578	34	612
用語集・用語解説集改訂第4版（電子版付）	780	9	789
うちダウンロード済み	407	0	407
専門医試験例題と解説 2016	1,297	9	1,306
専門医試験例題と解説 2017	604	12	616
専門医試験例題と解説 2018	1,172	13	1,185
専門医試験例題と解説 2019	955	16	971

(3) 産婦人科専門医のための必修知識 2020 について

ほぼ原稿はまとめ、学会ホームページにおいてパブリックコメントを募集した。今後は発刊に向け、適宜作業を進めていく。

(4) 産科婦人科用語集・用語解説集改訂第5版

発刊時期は5年後を設定しているが、以前のように出版社に依頼するのか、杏林舎のような印刷所に依頼するのか、事務局の負担や効率を含め見積なども検討し方針を決めスケジュールを組みたい。なお、現在発刊している改訂第4版について気づいた点や意見などあれば、事務局・教育委員会宛にメールでも結構なので文書をいただければ、第5版発行時に検討を行う予定である。

(5) 日本医学会医学用語管理委員会 遺伝学用語改訂に関するWG（9月19日開催）に久具宏司用語集・用語解説集編集委員会委員長が出席した。

(6) 厚生労働省社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因分類専門委員会（ICD 専門委員会）第22回（9月26日開催）に寺尾泰久主務幹事が出席した。当日の資料については、厚生労働省ホームページから確認できる。

10) 地方連絡委員会（渡利英道委員長） 特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（工藤美樹委員長）

(1) 会議開催

## (2) JOB-NET 公募情報について

[資料：広報1]

工藤美樹委員長「JOB-NET 事業報告には、現在 44 件の掲載があり、足元の 1 年間で 4 件の採用があった。」

## (3) ホームページについて

ホームページアクセス状況について

[資料：広報2]

## (4) Baby プラスについて

①令和元年 9 月 25 日にアルカディア市ヶ谷において、本会と日本歯科医師会の共同の取組みとしてアプリ版 Baby プラスに妊娠期の歯や口腔情報「予防歯科ガイド」をリリースするに伴い、両会で記者会見を行った。

[資料：広報3-1、3-2]

## ②アプリを活用したアンケート調査について

工藤美樹委員長「学会としてアプリを活用したアンケート調査が可能となるような体制を考えてみたい。アプリを活用したアンケート調査を行う場合は一般的には相応の費用がかかるが、現状では、リクルート、ハーベストとのアプリ利用についての契約書がない状況なので、これを締結することを考えたい。」

藤井知行監事「契約書は、アプリの活用的前提となる登録数増加について、誰がどのように担当し、どのように協力するかなどについての取り決めや情報管理にも留意した内容にしてほしい。」

木村正理事長「アプリを活用したアンケート調査については、契約書を締結するなかで、今までの収益や広告の扱いなどについてもよく検討した上で、スキームを整理してほしい。」

## (5) 女性の健康週間事業

## ①協賛予定企業の MSD、久光製薬からの確認事項について

・MSD：新聞広告掲載を検討する場合に、ワクチンに関する特集記事の下に、ワクチンに関連する広告を掲載してよいか。

⇒学会としてはワクチン接種推奨という考えで、ワクチン記事の広告スペースにワクチンに関する広告が掲載されても、特に問題なしということで回答したい。

木村正理事長「通常であれば問題ないかもしれないが、この時期に MSD がワクチン記事の下に広告を出すのはいかかと思う。企業にとっても逆効果になる可能性がある。」

青木大輔副理事長「どのようにでも解釈されてしまう今の状況では慎重に対応する方がよい。」

櫻木範明監事「本会の記事の下に広告があると、主催、協賛と思われるので避けた方がよい。」

吉村泰典顧問「MSD は広告を受けないのではないか。本会があまり考える必要がないように思う。」

本件について、広告掲載についてはお断りすることが承認された。

・久光製薬：事後採録記事は学会ホームページへ掲載予定だが、各新聞特集記事についてもホームページへの掲載はできないか。

⇒各新聞特集記事は、協賛企業単独広告のスペースとなっているため、1 社の広告が前面に出ている記事を学会として掲載してもよいかを検討したい。

木村正理事長「学会ホームページに、広告の入った新聞記事を掲載するということか。本会ホームページの特定の記事に特定の企業が付いたことはない。今回は認めないことで考えたい。」

本件について、新聞記事のホームページ掲載についてはお断りすることが承認された。

## 2) 災害対策・復興委員会（永瀬智委員長）

### (1) 2019 年度政府大規模地震時医療活動訓練

9月7日（土）に訓練が実施された。今回は首都直下地震想定のため被災想定訓練県は、1都3県（埼玉、千葉、東京、神奈川）及び搬送受入れ訓練県が7県（山形、茨城、群馬、山梨、静岡、愛知、福岡）であった。PEACE を利用した訓練への協力依頼状を該当県の地方連絡委員及び医会会長、小児周産期リエゾン宛てに発送し、また該当県の地方連絡委員に訓練での状況報告をメールにて依頼した。訓練当日は、本会災害対策本部として木村文則主務幹事、津田尚武委員と事務局担当が対応した。訓練によって、システムや運用上の新たな課題が明確になった。

### (2) 台風15号により被災した千葉県への対応

9月9日未明に関東に上陸した台風15号の豪雨・暴風の影響で大規模な停電と断水が発生した千葉県より、13日（金）に千葉県庁内でリエゾン支援を行う医師の派遣要請を受け、兵藤博信先生（都立墨東病院）、谷垣伸治先生（杏林大学）を派遣した。 [資料：災害対策1]

**永瀬智委員長**「今回は大学を通さずに依頼が来たケースであった。本会ではその場合の対応ルールが整備されていなかったもので、今後、道筋を検討していきたい。」

**海野信也特任理事**「今回は千葉県の災害対策本部のなかでのリエゾンの立ち上がりがかうまくいかなかった。そのため災害対策本部からの人員派遣要請がDMAT事務局に先に行ったので私のところに連絡があった。リエゾン業務のできる産婦人科の先生という依頼だったので、神奈川と東京のリエゾンの先生に声をかけて対応いただいた。」

**生水真紀夫理事**「今回はご配慮いただきありがとうございます。この事業は県にぶら下がっており対応が難しいことと、立ち上がったリエゾンのメンバーが交代なく4日間対応したので疲弊して助けを求めたということである。これから県と相談して体制を整えていきたい。」

## 3) 診療ガイドライン運営委員会（生水真紀夫学会側調整役）

### (1) 診療ガイドライン産科編2020ならびに婦人科外来編2020について

案を順次、学会ホームページに掲載しご意見を伺っている。予定通り、来年4月に発刊すべく、作業を進めている。

### (2) 診療ガイドライン産科編2023ならびに婦人科外来編2023について

診療ガイドラインの2023年版については、現在の作成委員会委員長に次期委員会構成を確認しており、2020版が発刊された後に立ち上げを予定している。

また、2020版まで本会事務局が産科編ならびに婦人科外来編の編集から発刊までの一連の作業を行っていたが、2023版からは産科編は本会、婦人科外来編については日本産婦人科医会事務局に対応を依頼したい。詳細については、決まり次第報告する。

### (3) 産科編委員会（板倉敦夫委員長）

#### ①「産婦人科診療ガイドライン-産科編2017」頒布状況について（9月27日現在）

	8月31日 理事会報告	～9月27日	合計
書籍版	13,323	37	13,360
書籍版(電子版付)	2,474	10	2,484
うちダウンロード済み	2,109	3	2,112

(4)産科編評価委員会（田中守委員長） 特になし

(5)婦人科外来編委員会（小林浩委員長）

①「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2017」頒布状況について（9月27日現在）

	8月31日 理事会報告	～9月27日	合計
書籍版	7,872	18	7,890
書籍版(電子版付)	2,031	6	2,037
うちダウンロード済み	1,797	1	1,798

(6)婦人科外来編評価委員会（若槻明彦委員長） 特になし

#### 4) コンプライアンス委員会（竹下俊行委員長）

(1)本会役員等を対象とし、利益相反自己申告書の提出（11月末締め切り）を依頼する。今回の対象期間は、2016年4月1日より2019年3月31日までの3年間で、320名の委員の先生方+事務局12名が対象者となる。また、本会役員および委員に守秘義務の覚書提出を求める。

#### 5) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（榎本隆之委員長欠席につき関根正幸主務幹事）

(1) 会議開催

拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会〈於：新潟〉	9月15日
第三回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会	12月6日【予定】

(2)日本外科学会男女共同参画委員会委員長より協力依頼のあった「女性医師・研究者の妊娠・出産に対する意識とその実態に関するアンケート」実施について

**関根正幸幹事**「考察に加わることで、結果公表前に内容確認することについて日本外科学会の了解が取れたので、協力することにしたい。」

(3)厚生労働省医政局医事課より、医師のタスク・シフティング調査についての依頼を受領した。

[資料：サステイナブル 1-1, 1-2, 1-3]

**海野信也特任理事**「内容を精査して回答を準備したい。」

## 6) 産婦人科未来委員会（渡利英道委員長）

### (1) 会議開催

2019 年度新規若手委員選考委員会	9 月 17 日
若手委員会	11 月 8 日【予定】

### (2) 新規若手委員選考について

9 月 17 日に選考委員会を開催し、資料の 10 名の方を選考した。抱負文書の内容ならびにリクルートの経験、年齢、地域性を鑑み選考を行った。 [資料：未来 1]

### (3) 若手委員会ホームページについて

若手委員会ホームページ「産婦人科医への扉」について見直しを行っている。広報委員会の担当であった Reason for your choice の内容も含め、幾層にもなっているホームページを初期研修医や医学部学生など産婦人科に興味のある方にとってわかりやすく魅力のあるページにしたいと考えており、見積りも含め業者を選定したい。

木村正理事長「『産婦人科医への扉』に、大阪府の初期研修医向けセミナーが掲載されており、現在の掲載ルールには抵触するので削除してもらった。ただ各都道府県では同様の企画を行っていると思うので、それらを掲載するルールを制定するかについては委員会で検討していただきたい。」

### (4) POP2 について

2020 年は 5 月 16 日・17 日の 2 日間にわたり、東京都 フクラシア東京ステーションにて開催する予定である。POP2 のあり方については、ご意見もいただいているが、とりあえず来年は前回に倣っての開催を希望している。2021 年以降については対費用効果を考え、別の場所での開催も視野に検討する。

### (5) サマースクールについて

2020 年も千葉県 かずさアカデミアパークでの開催を予定している。企画内容については若手委員会 WG で検討を進める。

### (6) スプリングフォーラムについて

先般の理事会でも提案したとおり、東京都内の大学の講堂での開催を予定している。

## 7) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会（海野信也委員長） 特になし

## 8) 医療安全推進委員会（杉野法広委員長欠席につき、木村文則主務幹事）

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和元年 8 月末時点の医療事故調査制度の現況報を受領した。 [資料：医療安全 1]

## 9) 公益事業推進委員会 (小林陽一委員長)

- (1) 本会ホームページに8月より新たな寄附金趣意書を掲載し、寄附金募集を行っている。

## 10) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン促進委員会 (宮城悦子委員長)

- (1) 9月21日、子宮頸がん検診・HPV ワクチン促進委員会と子宮頸癌の予防に関する小委員会の委員長による打ち合わせ会を開催した。 [資料：子宮頸がん1]

宮城悦子委員長「積極的に取り組む項目として、厚生労働省には、ワクチン接種の機会を逃した方々へのキャッチアップ接種の要望を、文部科学省には、教科書にワクチンによるがん予防を盛り込んでもらうよう働きかけることになった。企業やメディアなどにフォーカスを絞った市民公開講座の実施や一般向け資材の開発を行いたい。また SNS を利用した情報発信について関係委員会と連動して取り組みたい。」

- (2) 日本産婦人科医会に、本会 website 「子宮頸がんと HPV ワクチンに関する正しい理解のために」のページへのリンク設定を依頼した。

- (3) 9月9日に自民党のワクチン勉強会が開催され、子宮頸がん検診・HPV ワクチン促進委員会委員の新潟大学工藤梨沙先生が出席した。 [資料：子宮頸がん2]

以上